

市民で SDGs を実践する —湘南 VISION 大学とブルーフラッグ—

梶岐 信二	アジア航測株式会社
片山 清宏	NPO 法人湘南ビジョン研究所
久保 卓	NPO 法人湘南ビジョン研究所
福室 貴雅	NPO 法人湘南ビジョン研究所

Citizens Make SDGs happen -Shonan Vision University Network and Blue Flag -

Shinji IKI	Asia Air Survey Co.,Ltd. E-mail: iki.shinji@ajiko.co.jp
Kiyohiro KATAYAMA	Shonan Vision Institute
Taku KUBO	Shonan Vision Institute
Takamasa FUKUMURO	Shonan Vision Institute

Abstract

The SDGs have become contemporary communication tools. In Japan, the SDGs are included in the curriculum of compulsory education. Students enjoy learning how to make changes in daily life to achieve the SDGs. Adults, on the other hand, seem to view the SDGs as a tool of business reputation by using the logo of the 17 SDGs on their business reports. There is a concern that the gap of understanding the SDGs are going to be widened. The non-profit organization “Shonan Vision Institute” aims to raise citizen’s awareness of the SDGs by running the “Shonan Vision University Network” which specializes in marine environment education and by carrying out the international environmental certification, “Blue Flag program”. These activities are explained in this paper.

1 はじめに

今やコミュニケーションツールとなった SDGs。わが国では既に義務教育となり、子どもたちは楽しみながら自分のできることを考え、結果的に SDGs につなげている。一方で大人の間では、文章に 17 つのアイコンだけ付けばよい、あるいは、外部へアピールする単なるビジネスツールである、という考えも見受けられ、この感覚の差はますます広がる気配にある。そこで、NPO 法人湘南ビジョン研究所では、SDGs を市民へわかりやすく浸透させるために、海辺の国際環境認証「ブルーフラッグ」取得と、海の環境教育に特化した市民大学「湘南 VISION 大学」の活動を実践している。本稿ではこの活動について報告する。

2 若者の海離れと湘南ビジョン研究所の設立

近年、10 代、20 代を中心に「海離れ」が増えている。海岸ゴミの 7 割はまちから川を經由して流れている。海岸を綺麗にするためには川を綺麗に、川を綺麗にするためにはまちを綺麗に、まちを綺麗にするためには海の環境を守ろうとする人を増やさなければならない。日本財団によると、10 代の 42%、20 代の 36%が「海に親しみを感じない」と回答した。海へ行きたくない理由として、「日焼けがいや」が 43%、「海水や海風で身体がベタベタするのがいや」が 34%、「海でしたいことはない」が 10 代の 31%となっている。

一方、湘南海岸を見ればビーチクリーンに参加する団体や

個人は年々増加しており、海岸のごみ除去や保守点検、ルール作りを行う行政や法人の動きも活発化している。このため、これから必要なことは、海に関心のなかった人たちに、海を好きになってもらい、海を守る活動に協力してもらうことになる。

これら課題を解決するため、2011 年 5 月に Fig. 1 に示す神奈川県湘南地域（葉山町から二宮町までの相模灘沿岸 9 市町）の海の環境保全活動を行う「NPO 法人湘南ビジョン研究所」を設立した。2021 年 12 月時点の正会員は 78 人で、高校生からシニアまで多彩なスタッフが揃っているのが当法人の魅力の一つである。主な活動は、「海を守り、未来をつくる」をスローガンに、①海辺の国際環境認証「ブルーフラッグ」の取得推進、②海の環境教育に特化した市民大学「湘南 VISION 大学」の運営の 2 事業を実施している。



Fig. 1 湘南地域の 9 市町

また、当法人は SDGs の理念に共感し「14.海の豊かさを守ろう」を中心に 17 のゴールの達成に貢献することを目指した活動を行っている。

3 ブルーフラッグ

ブルーフラッグは、1985 年フランスで誕生した世界で最も歴史のある環境認証の一つである。ビーチ（海水浴場）、マリナー、観光船の 3 種類を対象に認証基準に照らした審査により、適合していることが認められると認証した取得年の観光シーズンにブルーフラッグを掲げることができる（Fig. 2）。現在は世界 50 ヶ国 4,831 ヶ所のビーチ・マリナー等が取得しており、特にヨーロッパでの認知度は高く、ブルーフラッグビーチは「きれいで安全で誰もが楽しめる優しいビーチ」として、多くの人々がバカンスに訪れている。

わが国では、2016 年に神奈川県鎌倉市「由比ガ浜海水浴場」と福井県高浜町「若狭和田海水浴場」がアジア初のブルーフラッグ認証を取得した。さらに、2019 年に兵庫県神戸市「須磨海水浴場」及び千葉県山武市「本須賀海水浴場」が、2021 年には神奈川県藤沢市「片瀬西浜・鶴沼海水浴場」が認証され、国内で 5 箇所が認証された。さらに、神奈川県逗子市「逗子海岸海水浴場」と「リビエラ逗子マリナー」が 2022 年度の認証取得を目指した活動を行っている。ブルーフラッグの申請は海水浴場設置者が主体となるため、通常は行政が申請者となることが多いが、片瀬西浜・鶴沼海水浴場では江の島海水浴場協同組合が開発者であるため、民間による初取得となった。なお、当法人では、ブルーフラッグの申請や更新の事務手続きや後述する各カテゴリーを協同して行っている。

ブルーフラッグの認証審査は、Fig. 3 に示す「環境教育と情報」「水質」「環境マネジメント」「安全性・サービス」の 4 つのカテゴリーに基づく 33 の評価基準が適用される。ブルーフラッグ認証を取得するためのプロセスでは、ビーチを利用する人達だけでなく、ビーチに関わる様々なステークホルダーが協力して、ビーチや沿岸環境の理解を深め、問題解決に取り組むことが必要になる。また、ブルーフラッグは 1 年ごとに更新があり、基準が満たされないと認証が取り消される。

例えば「水質」カテゴリーでは、申請までに海水浴場開設前に 1 回と開設期間中に 20 回の水質調査が必要となる（更新時は 7 回程度）。片瀬西浜・鶴沼海水浴場では、採水は海水浴場監視所のライフセーバーがボランティアで行い（Fig. 4）、分析は計量証明事業者「濃度」が行っている。Fig. 5 に示す片瀬西浜・鶴沼海水浴場の申請時の水質調査結果では、糞便性大腸菌群数、腸球菌が 7 月では大雨に伴い 100 個/100mg/L を超えた日が数回あったが、梅雨明け後の 8 月になると 8 月 3 日を除きほぼ 10 個/100mg/L 以下の低い値で推移するなど水質は安定していた。ちなみに、神奈川県が同年の海水浴シーズン前・中に実施した水質調査による糞便性大腸菌群数は²⁾、糞便性大腸菌群数 2 個/100mg/L（水浴場水質判定基準³⁾の区分「適・AA」から 400 個/100mg/L（同「可・B」）であり、ブルーフラッグの水質調査はこの範囲内であった。

ブルーフラッグ認証を取得して大きく進展のあったことの一つが「安全性・サービス」カテゴリーのバリアフリー対策である。当法人ではバリアフリー調査を行い、車いすのまま

海の家にスムーズに入れるか、シャワーが実際に使用できるか、波打ち際までのアプローチなどを細かくチェックする。これまで、車いすの人が海へ入る場合、介添人が車いすの人をおんぶして水際へ連れて行くなどするため、両者にとって海水浴は大きな負担となっていた。このため、海の家をつなぐボードウォークの設置をしたり、水陸両用車椅子を購入し、砂浜にモビマットを敷くことで、水陸両用車椅子がスムーズに水際までの移動を可能とした（Fig. 6）。また、由比ガ浜では神奈川県が海岸背後を走る国道 134 号歩道から砂浜の公衆トイレを繋ぐスロープを設置するなど、各海岸でバリアフリーの取り組みが加速している。

また、同じカテゴリーの海・浜ルールについても禁酒・喫煙のマナー徹底やルールブックを作ったり、利用別のゾーニングを行うなど、安全性を担保している。以上は、行政や海水浴場組合、各分野を専門とする民間団体や NPO らが連携して活動を行うことで継続性が維持されている。



Fig. 2 ブルーフラッグ（片瀬西浜・鶴沼海水浴場）

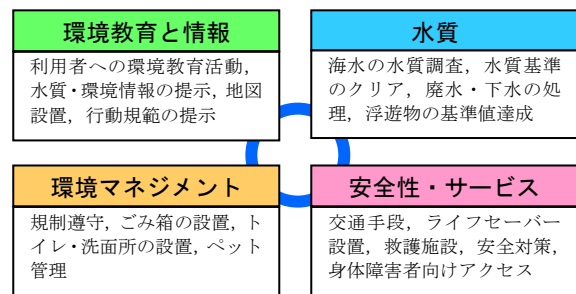


Fig. 3 ブルーフラッグの認証審査



Fig. 4 ライフセーバーによる採水

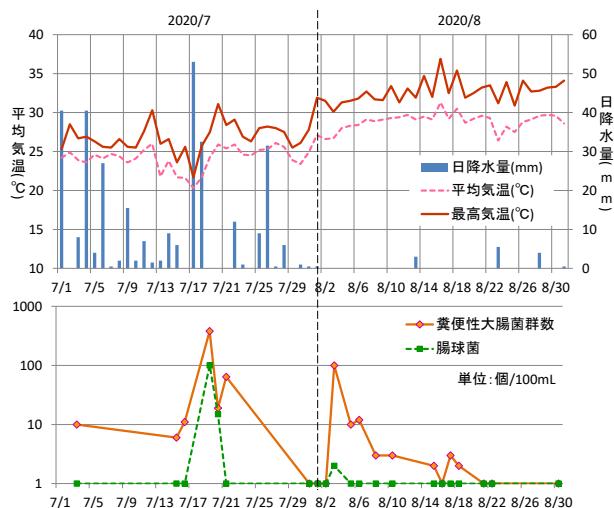


Fig. 5 糞便性大腸菌群数, 腸球菌の水質調査結果



Fig. 6 モビマット (写真は通常の車いす)

4 湘南 VISION 大学

市民大学は地方公共団体が開設する多種多様な「講座」を思い浮かぶが、近年は都市部を中心に企業や NPO が主催するものも増えており、さらにコロナ禍によりオンライン教育が普通の事になったことで、今後も市民大学は増えていくと予想される。湘南 VISION 大学は、当法人が 2013 年に策定した「湘南都市構想 2022」の中にブルーフラッグとともに位置づけられたものである^{4,5)}。2016 年度に自治体や企業の協力を得ながらプレ講座の開催を積み重ねた後、2018 年 5 月に東京オリンピック・セーリング競技が開催された「江の島ヨットハウス」で約 100 名の生徒と第 1 回目の授業を開いた。

本大学の特徴は、次の 3 点である。①キャンパスは、湘南の海。海を体感してもらう魅力的なアクティビティ、ワークショップを提供している。②講師陣は、各分野の研究者、海を専門とするアスリート、コンサルタント、社会起業家、主婦、シニアなど、多彩な方々である。③海を楽しむ仲間が集い、学びと交流を続けることができるコミュニティがある。

授業のメニューは、ビーチクリーン、各種マリンスポーツ体験、海岸防災、ペットセミナー、歴史探索、ウクレレ教室、エコバック製作、SDGs カードゲーム等多岐にわたり、各授業は SDGs の 17 ゴールに紐付けされ、SDGs 推進の具体的なアクションを生み出す場にもなっている (Fig. 7,8)。4 年間で 154

講座を開催、合計 4,801 人の受講生を輩出しており、前述したブルーフラッグ活動の裾野を広げることに成功している。

各授業には当法人の会員から「授業担当者」が割り振られ、企画から準備、当日の運営までを行うが、授業担当者と講師は毎年 3 月に公募して、オンラインでコンペを行い決定している。また、授業料は一人 500 円から 2000 円程度で、当法人への寄付や助成金を活かしながら持続可能な形で事業化している。

受講生に感想を聞いたところ、「小学校から SDGs の宿題があり、ビーチクリーンを行うことでマイクロプラスチックなどの海ごみ問題が自分の目と足で体験できた」「講師からちょっとした専門的なことを学ぶだけで、海の見方が大きく変わった」「海が好きで湘南へ引っ越してきたものの、周りに友達がいないため海へ行く機会がなかった。そんな時に SNS で当大学を知り、参加して海の友達が出来た」などであった。このように、湘南 VISION 大学を通じて、海に関心を抱く人を増やし、「海を守り、未来をつくる」活動をさらに展開して、この素晴らしい湘南の海を次の世代に残していく次第である。



Fig. 7 SDGs パネルディスカッション



Fig. 8 サンセットビーチヨガ (2018 年 7 月)

5 SDGs との関連

ブルーフラッグは、その認証機関である FEE がブルーフラッグの評価項目を Table. 1 に示すように SDGs の 17 ゴールと結びつけながら普及を図っている⁶⁾。ブルーフラッグ認証プログラムは、この SDGs の 17 ゴールをすべて満たしており、FEE では UNEP (国連環境計画)、UNWTO (国連世界観光機関) 等との連携のもと、世界各国においてこのプログラム

を推進している。SDGsでは「環境」「社会」「経済」という3つの側面において、バランスがとれた形で持続可能な開発を達成することを目標としており、三側面の統合的向上を達成する手段としてブルーフラッグ認証プログラムは極めて有効なものである。また、湘南 VISION 大学では、海に関心を抱く人をたくさん増やすことで、自分は日頃から海を良くするためには何をできるのかを学び、行動して、これが結果的にSDGsにつながれば良いのである。SDGsは楽しいから続けられる、この感覚が「SDGs ウォッシュ」ではない本当のSDGsであろう。

6 まとめ

現在、諸活動を進める上で最大の課題は「新型コロナウイルス」である。この感染症拡大防止のために、湘南地域の海水浴場は2020年度は全てが閉鎖し、2021年度では一部で開設したが、8月に入ると感染者の急増により緊急事態宣言が発令したため全ての海水浴場が閉鎖した。2020年の夏には「オリンピックイヤーの来年はコロナが収まり元のように海水浴や夏祭りが楽しめるだろう」と誰もが思っていたことだったのであろう。しかし、ワクチンが開発され接種が進んだ今でも、変異種が出現するなど未だ先が見えない状況にある。

異常気象や災害も大きな課題である。近年の地球温暖化の加速により魚介類は減少しており、また、相次ぐ巨大台風の影響や海岸侵食、河川氾濫の危機に晒されている。さらに、発生確率が高いとされている南海トラフ巨大地震による甚大な被害も懸念される。このため、今後は海の環境保全活動に加えて、感染症や災害へのリスク管理の視点も重要となる。

折しも、観光庁の2022年度予算概算要求には、ブルーツーリズム推進支援事業の一つに「ブルーフラッグ認証の取得に必要な取組の支援」が盛り込まれていた。国はブルーフラッグで海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図ろうとしているのである。筆者らはこれを追い風として捉え、今のことをしっかりと行いつつ、未来を見据えた活動をして行きたいと思う。そのキーとなるのが「海」をテーマにしたSDGsである。

参考文献

- 1) 日本財団：海と日本に関する意識調査，2017
- 2) 神奈川県ホームページ：令和元年度第2回海水浴場の水質検査結果について
- 3) 環境省：水浴場の水質判定基準
- 4) 片山 清宏・壺岐 信二：海の学び場「湘南 VISION 大学」の挑戦－海の世界教育に特化した市民大学の実践と展望－，日本河川協会「河川」，77巻，第8号(877号)，pp.127-131，2019
- 5) 壺岐 信二・片山 清宏：SDGsを実現するために－海の世界教育に特化した市民大学を例に－，海洋調査協会，海洋調査 No.138，pp.30-33，2019
- 6) 片山 清宏：国際環境認証「ブルーフラッグ」取得を通じた海辺のまちのSDGs実現に向けて，海洋調査協会，海洋調査 No.146，pp.33-36，2021

Table.1 ブルーフラッグ認証基準とSDGs17ゴールの関係

No.	SDGsゴール	ブルーフラッグ認証基準
1	貧困をなくそう	基準 12-26、27-33 を達成することで、ビーチ管理やサービスを通じて新たな雇用機会を創出する。
2	飢餓をゼロに	基準 2、4 を達成することで、生態系の保護、漁業や農業の持続可能な発展を促し、貧困と飢餓の撲滅にプラスの影響を与える。
3	すべての人に健康と福祉を	基準 7-11、12-26、13-25、15-26、27-32、30、33 を達成することで、利用者の健康的な生活と福利にプラスの効果をもたらす。
4	質の高い教育をみんなに	基準 2 を達成することで、環境と持続可能性の理解を進める環境教育の機会を提供する。
5	ジェンダー平等を実現しよう	基準 27-32 を達成することで、ビーチを利用する全ての人の安全対策を行い、特に女性や幼児が安心して利用できる環境を実現する。
6	安全な水とトイレを世界中に	基準 3、7-11、15-24 を達成することで、水質に関する人々の意識を向上させ、海洋地域における持続可能な発展を促進する。
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	基準 24、26 を達成することで、エネルギー対策と革新的なソリューションの促進に寄与する。
8	働きがいも経済成長も	基準 12-26、27-33 を達成することで、ビーチ管理やサービスを通じた新たな雇用機会を創出し、地域の持続可能な発展を推進する。
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	基準 24、26、33 を達成することで、持続可能なインフラの技術やイノベーションを積極的に推進する。
10	人や国の不平等をなくそう	基準 33 を達成することで、障がい者や高齢者、乳児をもつ家族や子どもなど、全ての人がビーチを楽しむことができる環境を実現する。
11	住み続けられるまちづくりを	基準 2、12 を達成することで、地域のあらゆるステークホルダーと協力した持続可能なまちづくりに貢献する。
12	つくる責任 つかう責任	基準 2、3、4、6、18、19、24 を達成することで、環境に配慮された製品の流通を進め、持続可能なライフスタイルへの改善に貢献する。
13	気候変動に具体的な対策を	基準 4、12、16、25 を達成することで、地域の自然で健全な生態系循環を促進し、気候変動対策に貢献する。
14	海の豊かさを守ろう	基準 2、4、7-11、15-24 を達成することで、環境問題への理解を深め、地域の生態系や海洋資源を保護する主体的な活動を促進する。
15	陸の豊かさを守ろう	基準 2 を達成することで、海洋に影響を与える森への理解を深め、問題解決への主体的な取り組みを促進する。
16	平和と公正をすべての人に	基準 13、30 を達成することで、年齢、性別、宗教、社会的地位に関わらず多様な人々が安全で平和に海岸を利用できる環境を実現する。
17	パートナーシップで目標を達成しよう	各基準を達成することで、地域の行政、海岸関係者、業者、利用者、NPO など、多様な地域社会のパートナーシップが促進される。

資料：FEE JAPAN 提供資料に基づき作成